



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社ニコン

上場取引所

東

コード番号 7731

URL https://www.nikon.co.jp

代表者(役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 馬立 稔和

問合せ先責任者(役職名) 財務・経理本部長

(氏名) 奥村 徹也 (TEL) 03-6433-3626

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	451,223	△23.7	△56,241	—	△45,342	—	△34,509	—	△34,497	—	4,168	—
2020年3月期	591,012	△16.6	6,751	△91.8	11,864	△86.5	7,842	△88.2	7,693	△88.4	△11,969	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△93.96	△93.96	△6.4	△4.5	△12.5
2020年3月期	19.93	19.85	1.3	1.1	1.1

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 1,969百万円 2020年3月期 1,816百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	989,737	538,726	537,585	54.3	1,464.06
2020年3月期	1,005,881	541,760	540,652	53.7	1,472.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,966	18,024	△4,991	351,798
2020年3月期	16,419	△21,281	△72,739	324,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00	15,382	200.7	2.6
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	7,355	—	1.4
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		68.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	50.9	15,000	—	16,000	—	12,000	—	32.68
通期	510,000	13.0	20,000	—	22,000	—	16,000	—	43.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	378,336,521株	2020年3月期	378,336,521株
② 期末自己株式数	2021年3月期	11,147,773株	2020年3月期	11,216,862株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	367,143,534株	2020年3月期	386,016,389株

(注) 自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	302,057	△25.6	△41,646	—	14,472	△47.1	60,771	—
2020年3月期	406,194	△20.3	△9,697	—	27,332	△41.0	△9,662	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	165.52		164.67					
2020年3月期	△25.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	734,760	342,155	342,155	46.3	926.32			
2020年3月期	679,431	276,848	276,848	40.5	748.84			

(参考) 自己資本 2021年3月期 340,134百万円 2020年3月期 274,915百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場等の前提に基づいて作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報)	17
(非金融資産の減損損失)	21
(販売費及び一般管理費)	22
(構造改革関連費用)	23
(土地の改良費用)	23
(1株当たり当期利益)	24
(偶発負債)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、前会計年度より続く新型コロナウイルス感染症が拡大する中、各国の政策対応や、ワクチン接種などにより一部には回復の兆しも見られましたが、第二波、第三波や変異ウイルスの出現等の影響もあり、厳しい状況が続きました。

事業別では、映像事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりデジタルカメラ市場は一時的に大幅な需要減少が見られましたが、下半期以降に急速な回復が見られました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。半導体関連分野の設備投資は回復基調となりました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市況は総じて低調に推移しましたが、第3四半期以降は持ち直しの動きが見られました。

当社グループでは、2019年5月に発表した中期経営計画のもと、持続的・中長期的な企業価値向上を実現すべく、各種施策にまい進しました。

まず、映像事業の構造改革に取り組むとともに、生産・販売体制再編、要員の最適化と成長領域へのリソースシフトによる既存事業の収益力強化及びコスト改革に努めました。また、新たな収益の柱の創出に向け、材料加工事業を拡大すべく、光を使った独自性の高い製品の開発・販売に努める一方、アライアンス、M&Aの可能性を探索しました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大への対策として、事業の現地化や業務のデジタル化に取り組みました。さらに、ガバナンス体制の強化のため、取締役会の多様性拡大、実効性強化にも努めました。

このような状況の下、当社グループの連結業績は、売上収益は4,512億23百万円、前期比1,397億88百万円(23.7%)の減収、営業損失は562億41百万円(前期は67億51百万円の営業利益)、税引前損失は453億42百万円、(前期は118億64百万円の税引前利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は344億97百万円(前期は76億93百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益)となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントに変更があり、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

[映像事業]

レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズミラーレスカメラ「Z 7 II」「Z 6 II」の販売が好調に推移しました。また、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充させ、プロ・趣味層向け中高級機の拡販に努めました。

しかしながら、市場の縮小傾向に加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要低迷もあり、販売台数は減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は1,502億18百万円、前期比33.5%減、固定資産の減損損失や構造改革関連費用を計上したこともあり、営業損失は357億79百万円(前期は171億53百万円の営業損失)となりました。

[精機事業]

FPD露光装置分野は、2020年7月から据付作業を再開し、全体としては販売台数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限等の影響により、第10.5世代プレートサイズ対応装置の販売台数が減少し、減収減益となりました。

半導体露光装置分野では、主要顧客の投資一巡等の影響もあり、販売台数が減少し、減収となりました。また一部装置等の棚卸資産廃棄・評価損及び固定資産の減損損失を計上したこともあり、減益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は1,847億77百万円、前期比24.6%減、営業利益は14億円、前期比97.1%減となりました。

[ヘルスケア事業]

バイオサイエンス分野、眼科診断分野ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、上半期は事業全体として減収となりましたが、眼科診断分野が好調で過去最高の売上を計上したことにより、通期では増収となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は628億48百万円、前期比1.3%増となり、いずれの分野でも収益性改善が進みましたが、固定資産の減損を計上したことにより、営業損失は30億91百万円（前期は24億55百万円の営業損失）となりました。

[産業機器・その他]

産業機器事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う顧客の投資抑制や販売活動の制約により減収となりましたが、経費の抑制に努めたほか、前期にはのれんの減損を計上したこともあり、増益となりました。

デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収となりました。

カスタムプロダクツ事業では、宇宙関連が増収となりましたが、固体レーザーは減収となりました。

この結果、これらの事業等を含む売上収益は533億81百万円、前期比8.1%減、また、国内生産拠点の映像事業に関連する固定資産の減損損失や子会社の土壌改良費用を計上したことにより、営業損失は26億26百万円（前期は18億95百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて161億44百万円減少し、9,897億37百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が277億65百万円、保有する株式の時価上昇等により非流動資産に含まれるその他の金融資産が70億22百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が260億29百万円、売上債権及びその他の債権が148億79百万円、棚卸資産が107億70百万円、それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて131億10百万円減少し、4,510億11百万円となりました。これは主に、社債の発行により社債が198億94百万円増加した一方、社債の償還により社債が100億円、前受金が127億84百万円、仕入債務及びその他の債務が82億41百万円それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて30億34百万円減少し、5,387億26百万円となりました。これは主に、在外活動営業体の換算差額の増加や保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が253億69百万円増加した一方、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上や剰余金の配当処分により285億96百万円減少したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前損失の計上や前受金の減少、仕入債務及びその他の債務の減少、法人所得税の支払があった一方、減価償却費及び償却費280億27百万円、減損損失260億54百万円の計上に加え、売上債権及びその他の債権の減少、棚卸資産の減少により、49億66百万円の収入（前年同期は164億19百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が169億65百万円、無形資産の取得による支出が61億34百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が387億54百万円あったことにより180億24百万円の収入（前年同期は212億81百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が198億94百万円あった一方、リース負債の返済による支出、配当金の支払、社債の償還による支出により49億91百万円の支出（前年同期は727億39百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は97億66百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ277億65百万円増加し、3,517億98百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の事業環境は、映像事業では、コロナ影響があった前年と比較すると、2022年3月期のデジタルカメラ市場は回復することが予想されます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移すると見込まれます。半導体関連分野は、半導体市場の活況を受け、設備投資は拡大基調になると見込まれます。ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野は回復基調となり、眼科診断分野も堅調に推移するものと見込まれます。

なお、当社グループは、2022年3月期より、長期成長領域と定める「デジタルマニュファクチャリング」「ビジョンシステム/ロボット」の事業化推進に向けて、「コンポーネント事業」を報告セグメントとして新たに設定し、従来、産業機器・その他に含まれていた一部の事業（デジタルソリューションズ事業、カスタムプロダクツ事業及びガラス事業）をコンポーネント事業に区分変更します。

2022年3月期は、引き続き「既存事業の収益力強化」と「新たな収益の柱の創出」に取り組みます。

映像事業では構造改革により収益力強化を図り、精機事業ではビジネスの裾野を広げることにより、収益源の多様化を進め、収益構造の強靭化を図ります。また、新たな収益の柱の創出のため、材料加工事業、光学・EUV関連コンポーネント事業等の成長領域に対し、戦略投資の資本配分を優先的に行うとともに、引き続きアライアンス、M&Aの可能性を探索していきます。

さらに、ガバナンス体制を強化すべく、引き続き取締役会の実効性強化に向けて各種施策に取り組みます。

これらを通じて、持続的・中長期的な企業価値向上を実現する「精密・光学のリーディングカンパニー」を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大することで競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的な配当を行うことを基本とし、同時に柔軟な株主還元政策により中長期的な視点に基づく最適な資本配分を実現する方針といたします。この方針に基づき、2020年3月期から2022年3月期までの現中期経営計画期間累計の総還元性向を40%以上とすることを目標として株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

2021年3月期は、期末配当金は1株当たり10円とさせて頂き、年間配当金は中間配当金の10円と合わせて1株当たり20円とする予定であります。また2022年3月期の年間配当金は、当期比で10円増配の1株当たり30円(中間配当金15円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの戦略・事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。

なお、当社グループではグループ経営上のリスク全般につき、潜在リスクの洗い出しと優先順位付けをしたうえで、リスク対応方針の審議決定を行う「リスク管理委員会」により、リスクを整理・管理しています。

また、2020年3月期終盤に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大対応として、まずは2020年2月25日に、当社グループのリスク管理体制の一環である「感染症危機初動対応マニュアル」及び「BCM実施要領」に基づき、緊急対策本部を設置しました。同本部内の初動チームは危機初動対応を目的として設置され、主要なミッションとして従業員の安全確保と、それに伴う人事・IT施策等の推進、足元の事業影響（販売、サプライチェーン等）に関する情報収集、課題の整理及び初動対応を実施しています。今後も、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクは、更なる感染拡大や再流行により大きく変動する可能性があります。最新の情報を常に確認しつつ、リスクと機会をしっかりと整理し、中長期的視点をもって施策を策定していきます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の急激な変化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、ミラーレスカメラへのシフトに伴う競争激化に加えて、新型コロナウイルス感染症の流行及びそれによる各国での規制強化などにより、外出禁止や小売店での営業停止、イベント中止などによる顧客の購買行動への制約、減退や部品調達の遅れが生じていますが、足元の消費動向は緩やかな持ち直し傾向にあります。対応として、生産販売拠点等の最適化、徹底したコストダウン、開発効率化、サプライチェーンや物流の改革といった事業構造改革を継続し、事業の収益体質強化を進めています。

精機事業が扱うFPD露光装置の需要は、ディスプレイ市場自体は安定的に需要が見込める市場ですが、大規模設備投資の反動や足元の消費抑制により供給過剰となった場合には露光装置の需要も落ち込む可能性があります。対応として、そのような環境下でも、一定の利益を確保するため、新規露光装置及びサービスビジネスによる収益拡大やトータルコスト低減を進めています。

半導体露光装置の対象市場である半導体市場は中長期的に大きく成長が見込まれるものの、先端プロセス開発のEUVLへの移行度合によっては、液浸露光装置の需要が減少する可能性があります。また、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更した場合など、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。対応として、収益性重視の事業戦略の下、既存顧客以外の開拓を積極的に進めるとともに、サービスビジネスを拡大していきます。

精機事業全体として、新型コロナウイルス感染症の流行及びそれによる各国での規制強化により、出荷遅延・停止による顧客の信頼を損ねる恐れや、需要減退による投資凍結、販売減少などの可能性があります。対応として、顧客とのコミュニケーションの強化、立上げ・サービス要員の現地対応促進などをより一層強めていきます。

また、海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、各国間の貿易摩擦・紛争等の影響、暴動・テロ・戦争・災害・各種感染症等による社会の混乱等により、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性・時期については、社会情勢等により左右されるため、具体的に予測することは困難であります。対応として、情報収集及び事業に与える影響の分析を行い、対策を検討、実施しています。

② 新事業領域の立ち上げ

当社グループは、2019年5月に発表した中期経営計画（2019～2021年度）期間において持続的企業価値の「成長基盤構築」を目指し、「新たな収益の柱の創出」として材料加工事業を位置づけ、積極投資を続けていますが、本計画期間である2021年度までに期待される規模への成長に届かない可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性を最小化するため、対応として、当社グループは、材料加工事業の立ち上げを最優先と位置付け、社内リソースのシフトを実施しています。また、戦略投資につきましても、買収、合併のみならず、他社との業務提携、戦略的投資といった複数の形態で関係を構築しての事業拡大を進めています。

③ 競争力維持強化のための新製品開発力及び開発投資

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められています。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。投資の成果が十分に上がらず新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や、当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、ゲームチェンジなど抜本的な変化により当社の技術が不要となる場合、企業価値が低下し、収益が減少する可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性を最小化するため、対応として、当社グループでは、技術戦略委員会にて、これからの社会や市場動向を踏まえ、注力すべき新領域の開拓や、既存事業の競争力向上につながる技術戦略と、その実現に向けた研究開発計画を策定し、グループの技術可視化、適性化を図っています。

④ 調達

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達を行っています。地震等の天災地変、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的には、新型コロナウイルス感染症の流行による調達先・地域の規制強化、操業停止、倒産などによる調達品の遅れが一部顕在化しています。また、需要増加、火災等による供給減少を起因とした半導体供給不足も同様です。当該リスクの規模、時期は社会情勢により大きく左右されるため、具体的に予測することは困難ですが、対応として、当社グループでは、可能な範囲での複数購買および代替調達先候補の把握とともに、天災事変等の混乱時には、全事業部の調達状況の情報収集を実施し、速やかに経営に状況を報告するとともに、代替品の調達可能性、設計変更等による代替措置など、複数の視点からの対応策を実施しています。

⑤ 人材・情報の流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、具体的な習得カリキュラムを組み、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しています。

また、当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報が漏洩するリスクが顕在化しないよう、これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。

⑥ 環境問題

当社グループは、気候変動や天然資源の枯渇、廃棄物問題、有害化学物質による汚染などの環境問題を自社の存続にも関わる問題と捉え、さまざまな対策を講じるとともに、地球環境に配慮した経営を行っています。

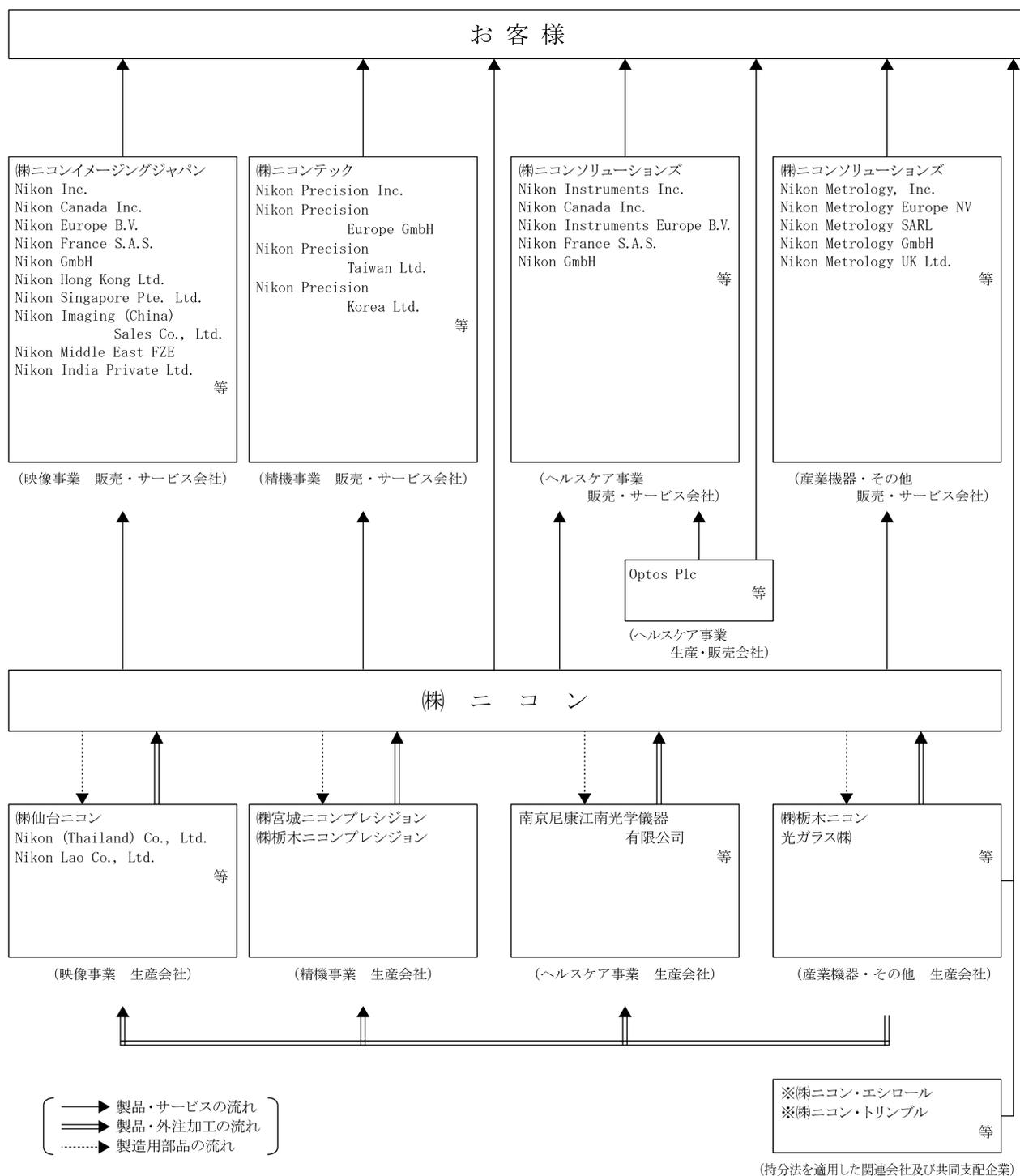
気候変動については、それに起因する異常気象や洪水、渇水などの自然災害や感染症の拡大により、開発・生産拠点および調達先などに甚大な損害が生じた場合、操業に影響が生じたり、生産や出荷が遅延したりする恐れがあることから、これらは当社グループが直面しているリスクであると認識しています。また、脱炭素社会に向けた動きが加速する中、各国において炭素税の導入または導入検討が進んでおり、これによるエネルギーや原材料のコストが増加するリスクがあります。こうしたリスクを低減するため、対応として、グループ全体で省エネルギー活動や再生可能エネルギーの活用、開発・生産プロセスの効率化などをはじめとしたサプライチェーン全体での温室効果ガス削減やBCP（事業継続計画）の策定に取り組んでいます。

環境法規制等の対応が十分でないと、行政処分などによる生産への影響や課徴金、社会的信用の失墜など会社経営に甚大な損害を与える可能性があります。特にエネルギーや温室効果ガス、化学物質等に関連する法規制は年々強化される傾向にあることから、これらは直近のリスクであると考えています。対応としては、着実な実行に繋げるため、社内の規程類を整備し、担当者の教育などを実施することで、管理体制を強化するほか、規制の変更などのタイムリーな把握と対応に努めています。また法規制よりも厳しい自主基準値を設けることで環境汚染の未然防止に努めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニコン（当社）及び連結子会社79社並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業16社より構成されており、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、産業機器事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 主要な関係会社のみを記載しております。無印:連結子会社 ※:持分法を適用した関連会社及び共同支配企業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	324,034	351,798	27,765
売上債権及びその他の債権	87,779	72,900	△14,879
棚卸資産	246,530	235,760	△10,770
その他の金融資産	2,901	1,179	△1,722
その他の流動資産	15,960	14,215	△1,745
流動資産合計	677,203	675,853	△1,351
非流動資産			
有形固定資産	106,369	86,210	△20,159
使用权資産	15,265	12,233	△3,032
のれん及び無形資産	46,895	44,056	△2,838
退職給付に係る資産	4,624	5,984	1,360
持分法で会計処理されている投資	10,002	11,099	1,097
その他の金融資産	84,068	91,090	7,022
繰延税金資産	58,890	62,956	4,066
その他の非流動資産	2,564	255	△2,309
非流動資産合計	328,677	313,884	△14,793
資産合計	1,005,881	989,737	△16,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	68,856	60,615	△8,241
社債及び借入金	20,950	29,943	8,993
未払法人所得税	1,845	1,428	△417
前受金	175,894	163,110	△12,784
引当金	5,161	5,458	297
その他の金融負債	27,210	25,575	△1,635
その他の流動負債	30,238	32,176	1,938
流動負債合計	330,154	318,305	△11,849
非流動負債			
社債及び借入金	102,778	104,131	1,352
退職給付に係る負債	11,047	9,905	△1,142
引当金	4,989	5,048	59
繰延税金負債	3,589	3,053	△536
その他の金融負債	9,232	8,258	△973
その他の非流動負債	2,332	2,310	△21
非流動負債合計	133,966	132,706	△1,261
負債合計	464,121	451,011	△13,110
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,369	46,419	51
自己株式	△17,639	△17,529	109
その他の資本の構成要素	△39,502	△14,133	25,369
利益剰余金	485,948	457,352	△28,596
親会社の所有者に帰属する持分	540,652	537,585	△3,067
非支配持分	1,108	1,141	33
資本合計	541,760	538,726	△3,034
負債及び資本合計	1,005,881	989,737	△16,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	591,012	100.0	451,223	100.0	△139,788
売上原価	△368,978	△62.4	△295,318	△65.4	73,660
売上総利益	222,034	37.6	155,906	34.6	△66,129
販売費及び一般管理費	△205,698		△181,339		24,359
その他営業収益	6,447		3,363		△3,084
その他営業費用	△16,032		△34,170		△18,138
営業利益又は損失(△)	6,751	1.1	△56,241	△12.5	△62,992
金融収益	5,204		11,167		5,963
金融費用	△1,908		△2,238		△330
持分法による投資利益	1,816		1,969		153
税引前利益又は損失(△)	11,864	2.0	△45,342	△10.0	△57,206
法人所得税費用	△4,022		10,832		14,854
当期利益又は損失(△)	7,842	1.3	△34,509	△7.6	△42,352
当期利益又は損失(△)の帰属 親会社の所有者	7,693	1.3	△34,497	△7.6	△42,190
非支配持分	149		△13		△162
当期利益又は損失(△)	7,842	1.3	△34,509	△7.6	△42,352
1株当たり当期利益又は損失(△) 基本的1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)	19.93		△93.96		
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)	19.85		△93.96		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減
当期利益又は損失(△)	7,842	△34,509	△42,352
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△5,699	24,034	29,732
確定給付制度の再測定	△1,998	1,235	3,233
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	2	47	45
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,695	25,315	33,010
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△12,019	13,551	25,570
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	32	△282	△314
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△129	93	222
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12,116	13,362	25,478
税引後その他の包括利益	△19,811	38,678	58,488
当期包括利益	△11,969	4,168	16,137
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	△12,043	4,090	16,133
非支配持分	74	78	4
当期包括利益	△11,969	4,168	16,137

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2019年4月1日残高	65,476	81,424	△13,044	8,544	—	△835
当期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△5,666	△1,998	△127
当期包括利益合計	—	—	—	△5,666	△1,998	△127
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△42	△40,002	—	—	—
自己株式の消却	—	△35,279	35,279	—	—	—
株式報酬取引	—	266	128	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,770	1,998	△3
所有者との取引額等合計	—	△35,055	△4,594	△1,770	1,998	△3
2020年3月31日残高	65,476	46,369	△17,639	1,108	—	△964
2020年4月1日残高	65,476	46,369	△17,639	1,108	—	△964
当期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	23,998	1,235	140
当期包括利益合計	—	—	—	23,998	1,235	140
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	51	110	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11,934	△1,235	△48
所有者との取引額等合計	—	51	109	△11,934	△1,235	△48
2021年3月31日残高	65,476	46,419	△17,529	13,172	—	△873

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	合計				
2019年4月1日残高	△27,723	21	△19,992	502,056	615,920	806	616,726
当期利益又は損失(△)	—	—	—	7,693	7,693	149	7,842
その他の包括利益	△11,976	32	△19,736	—	△19,736	△75	△19,811
当期包括利益合計	△11,976	32	△19,736	7,693	△12,043	74	△11,969
剰余金の配当	—	—	—	△23,576	△23,576	△42	△23,618
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△40,043	—	△40,043
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	394	—	394
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	270	270
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	225	△225	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	225	△23,801	△63,225	228	△62,997
2020年3月31日残高	△39,699	53	△39,502	485,948	540,652	1,108	541,760

2020年4月1日残高	△39,699	53	△39,502	485,948	540,652	1,108	541,760
当期利益又は損失(△)	—	—	—	△34,497	△34,497	△13	△34,509
その他の包括利益	13,495	△282	38,587	—	38,587	91	38,678
当期包括利益合計	13,495	△282	38,587	△34,497	4,090	78	4,168
剰余金の配当	—	—	—	△7,343	△7,343	△43	△7,386
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	161	—	161
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	24	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△13,218	13,243	26	△26	—
所有者との取引額等合計	—	—	△13,218	5,901	△7,157	△45	△7,202
2021年3月31日残高	△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	11,864	△45,342
減価償却費及び償却費	34,105	28,027
減損損失	11,275	26,054
受取利息及び受取配当金	△3,911	△2,727
持分法による投資損益 (△は益)	△1,816	△1,969
固定資産売却損益 (△は益)	△4,123	△141
支払利息	1,721	1,246
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	25,788	17,271
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,034	13,122
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△24,533	△9,615
前受金の増減額 (△は減少)	△15,561	△13,802
引当金の増減額 (△は減少)	△224	25
その他	△7,949	△3,718
(小計)	27,668	8,431
利息及び配当金の受取額	5,498	3,606
利息の支払額	△1,693	△1,250
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,054	△5,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,419	4,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,463	△16,965
有形固定資産の売却による収入	4,505	681
無形資産の取得による支出	△5,968	△6,134
投資有価証券の取得による支出	△7,802	△1,126
投資有価証券の売却による収入	5,870	38,754
定期預金の預入による支出	△370	△3
定期預金の払出による収入	481	1,857
その他	1,467	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,281	18,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,250	—
リース負債の返済による支出	△7,194	△7,448
社債の発行による収入	—	19,894
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△23,552	△7,350
非支配持分への配当金の支払額	△42	△43
自己株式の取得による支出	△40,002	△1
その他	301	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,739	△4,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,421	9,766
現金及び現金同等物増減額 (△は減少)	△87,021	27,765
現金及び現金同等物期首残高	411,055	324,034
現金及び現金同等物期末残高	324,034	351,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	:	79社
主要会社名	:	(株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレジジョン、 (株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレジジョン、 (株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンソリューションズ、 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、 Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon Inc.、 Nikon Precision Inc.、Nikon Instruments Inc.、Nikon Europe B.V.、Optos Plc 他

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

増加	:	0社
減少	:	3社 合併による減少 他

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社及び 共同支配企業数	:	16社
主要会社名	:	(株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル 他

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2020年4月1日付で、半導体露光装置周辺ビジネスの拡大を目的とした事業移管を実施しております。この事業移管に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「産業機器・その他」における半導体関連製品事業を「精機事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	225,894	245,029	62,024	58,065	591,012	—	591,012
セグメント間の売上収益	902	794	269	58,286	60,251	△60,251	—
売上収益合計	226,796	245,824	62,293	116,351	651,263	△60,251	591,012
セグメント利益 又は損失(△)(注3)	△17,153	48,050	△2,455	1,895	30,337	△23,586	6,751
金融収益							5,204
金融費用							△1,908
持分法による投資利益							1,816
税引前利益又は損失(△)							11,864
セグメント資産	105,285	203,949	102,941	105,935	518,110	487,771	1,005,881
その他の項目							
減損損失(注4)	7,458	—	—	3,816	11,275	—	11,275
減価償却費及び償却費	11,556	4,356	4,401	7,358	27,671	6,434	34,105
有形固定資産、使用権資産、 のれん及び無形資産の増加額	13,629	7,972	4,523	7,100	33,224	14,007	47,231

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△2,120百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△1,753百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△19,713百万円が含まれております。なお、全社損益△19,713百万円には、連結損益計算書のその他営業収益に計上されている土地の売却益3,888百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産499,356百万円、セグメント間取引消去△11,585百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注3) 連結損益計算書のその他営業費用に含まれる構造改革関連費用△4,573百万円のうち、「映像事業」には△2,737百万円、「産業機器・その他」には△83百万円がセグメント利益又は損失(△)に含まれております。なお、構造改革関連費用に含まれる在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△1,753百万円はセグメント利益又は損失(△)の調整額に含まれております。

(注4) 減損損失の主な内訳は、「(非金融資産の減損損失)」に記載されております。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	150,218	184,777	62,848	53,381	451,223	—	451,223
セグメント間の売上収益	639	752	162	52,754	54,306	△54,306	—
売上収益合計	150,857	185,528	63,010	106,135	505,529	△54,306	451,223
セグメント利益 又は損失(△)(注3)	△35,779	1,400	△3,091	△2,626	△40,096	△16,144	△56,241
金融収益							11,167
金融費用							△2,238
持分法による投資利益							1,969
税引前利益又は損失(△)							△45,342
セグメント資産	71,411	194,146	93,818	94,440	453,814	535,922	989,737
その他の項目							
減損損失(注4)	16,513	3,796	2,459	3,286	26,054	—	26,054
減価償却費及び償却費	5,567	4,482	4,521	6,446	21,017	7,011	28,027
有形固定資産、使用権資産、 のれん及び無形資産の増加額	6,713	7,710	2,806	7,385	24,614	7,083	31,697

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、デジタルソリューションズ事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,561百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△18,705百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産546,073百万円、セグメント間取引消去△10,151百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産、各セグメント共用の固定資産及び使用権資産の一部であります。

(注3) 連結損益計算書のその他営業費用に含まれる構造改革関連費用△4,343百万円のうち、「映像事業」には△3,527百万円、「産業機器・その他」には△817百万円がセグメント利益又は損失(△)に含まれております。

(注4) 減損損失の主な内訳は、「(非金融資産の減損損失)」に記載されております。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	87,819	72,629
米国	200,745	114,786
欧州	87,553	71,386
中国	115,222	121,058
その他	99,672	71,364
合計	591,012	451,223

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	97,775	86,363
北米	5,606	5,523
欧州	44,637	43,032
中国	1,516	2,151
タイ	18,253	3,240
その他	3,307	2,446
合計	171,094	142,755

(注) 非流動資産を資産の所在地により、国又は地域に分類しております。

日本、中国及びタイ以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 北米：米国、カナダ
- ② 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ③ その他：アジア、中東、オセアニア、中南米

金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの連結売上収益の10%以上を占める顧客グループが存在しております。当該顧客グループから生じた売上収益は、前連結会計年度において107,347百万円（精機事業及び産業機器・その他）、当連結会計年度において53,230百万円（精機事業及び産業機器・その他）であります。

(非金融資産の減損損失)

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にグルーピングを行った資金生成単位にて、資産の減損判定を実施しております。なお、遊休資産については今後の具体的な使用または売却の見込みを勘案し、個別資産または複数の資産をグルーピングした資金生成単位にて減損判定を実施しております。減損判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。減損損失は「その他営業費用」に含まれております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度において、将来における中長期の事業環境の動向や新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響を勘案した将来キャッシュ・フローの予測に基づき、減損判定を実施しております。減損判定の結果、減損損失11,275百万円を認識しております。

映像事業において、減損損失7,458百万円を認識しております。デジタルカメラ市場の急速な縮小及び新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響を勘案した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損判定を実施した結果、当社及び一部の国内連結会社において資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失6,621百万円を認識しております。また、固定資産の今後の使用見込を調査した結果、当社及びタイの生産子会社において、今後の具体的な使用が見込めない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失837百万円を認識しております。

産業機器・その他において、減損損失3,816百万円を認識しております。産業機器・その他に含まれる産業機器事業において、市況や事業環境の悪化により当初想定した収益が見込めない中、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響を勘案した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損判定を実施した結果、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失3,635百万円を認識しております。当該減損損失は当社連結会社Nikon Metrology NVに関するのれんに3,076百万円、のれん以外の固定資産に559百万円を配分しております。また、産業機器・その他の産業機器事業以外の事業において、減損損失181百万円を認識しております。これは、主に当社において固定資産の今後の使用見込を調査した結果、今後の具体的な使用が見込めない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したためです。

なお、減損損失11,275百万円のうち862百万円は、連結損益計算書では構造改革関連費用として計上しております。構造改革費用に含まれる減損損失は映像事業で830百万円、産業機器・その他で32百万円であります。構造改革関連費用につきましては、「（構造改革関連費用）」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、将来における中長期の事業環境の動向や新型コロナウイルス感染症拡大を始めとする様々な事業活動への影響を勘案した将来キャッシュ・フローの予測に基づき、減損判定を実施しております。減損判定の結果、減損損失26,054百万円を認識しております。減損損失の資産別内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
有形固定資産	2,579	21,014
使用権資産	326	1,672
無形資産	5,159	2,536
のれん	3,076	429
その他	135	403
合計	11,275	26,054

映像事業において、減損損失16,513百万円を認識しております。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う上半期のデジタルカメラ市場の縮小傾向の加速を勘案した将来キャッシュ・フローの見直し、及びその他映像関連ビジネス

への影響を勘案した将来キャッシュ・フローの予測に基づき、減損判定を実施いたしました。減損判定の結果、主にタイの生産子会社、当社及び英国の生産・販売子会社において、資金生成単位の回収可能価額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回った為、減損損失16,359百万円を認識しております。なお、当該減損損失には、英国の生産・販売子会社であるMark Roberts Motion Control Limitedに関するのれんが429百万円含まれております。また、固定資産の今後の使用見込を調査した結果、連結子会社の今後の具体的な使用を見込んでいない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失154百万円を認識しております。

精機事業及びヘルスケア事業において、減損損失3,796百万円及び2,459百万円を認識しております。新型コロナウイルス感染症拡大を始めとする事業活動への影響を勘案した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損判定を実施した結果、当社において、資金生成単位の回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回った為、精機事業及びヘルスケア事業で減損損失3,796百万円及び2,246百万円を認識しております。また、固定資産の今後の使用見込を調査した結果、連結子会社の今後の具体的な使用を見込んでいない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ヘルスケア事業において減損損失213百万円を認識しております。

産業機器・その他において、減損損失3,286百万円を認識しております。主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う上半期のデジタルカメラ市場の縮小傾向の加速を勘案し、映像事業の将来計画の見直しを実施し、当該将来計画を勘案した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損判定を実施いたしました。減損判定の結果、主に映像関連部品を担う国内の生産子会社において、資金生成単位の回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回った為、減損損失2,630百万円を認識しております。また、固定資産の今後の使用見込を調査した結果、当社の今後の具体的な使用を見込んでいない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失656百万円を認識しております。

なお、減損損失26,054百万円のうち映像事業に含まれる123百万円は、連結損益計算書では構造改革関連費用として計上しております。構造改革関連費用につきましては、「(構造改革関連費用)」をご参照ください。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費及び償却費	14,190	11,827
研究開発費	61,052	58,789
従業員給付費用	55,700	51,804
広告宣伝費及び販売促進費	19,868	11,965
その他	54,888	46,954
合計	205,698	181,339

(構造改革関連費用)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

前連結会計年度におきまして、構造改革関連費用を、下記の表の通り、4,573百万円計上致しました。構造改革に関連した費用は、「その他営業費用」に含めております。

映像事業において、デジタルカメラ市場縮小の中、一定の収益が得られる体質への転換を図るため、生産及び販売拠点体制の見直しに伴う割増退職金や減損損失等により、構造改革関連費用2,737百万円を計上しております。

産業機器・その他において、海外拠点の機能の見直し等により、構造改革関連費用83百万円を計上しております。

また、2017年に操業停止した生産子会社Nikon Imaging (China) Co., Ltd.の清算終了により、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替1,753百万円を構造改革関連費用として計上しております。

内容	金額(百万円)
在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替	1,753
割増退職金等	1,140
減損損失	862
その他	818
合計	4,573

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度におきまして、構造改革関連費用を、下記の表の通り、4,343百万円計上致しました。構造改革に関連した費用は、「その他営業費用」に含めております。

映像事業において、持続可能なビジネスモデルへの転換を図るため、生産・販売拠点の再編、要員最適化を進めた結果、割増退職金等の構造改革関連費用3,527百万円を計上しております。

また、産業機器・その他において、生産拠点の再編を実施した結果、割増退職金等の構造改革関連費用817百万円を計上しております。

内容	金額(百万円)
割増退職金等	2,743
外部専門家に関する費用	1,026
減損損失	123
その他	452
合計	4,343

(土地の改良費用)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結子会社の光ガラス㈱が千葉県四街道市に保有する土地の改良に関連する費用1,398百万円を「その他営業費用」に含めております。

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△)(百万円)	7,693	△34,497
親会社の普通株主に帰属しない利益 又は損失(△)(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	7,693	△34,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	386,016	367,144
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	19円93銭	△93円96銭
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△) の算定基礎		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	7,693	△34,497
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△) の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	7,693	△34,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	386,016	367,144
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	1,506	—
希薄化後の期中平均株式数(千株)	387,522	367,144
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	19円85銭	△93円96銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益又は損失(△)の算定に含まれなかった 潜在株式	—	—

(注1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 576,900株、当連結会計年度 576,900株

(注2) 当連結会計年度においては、ストックオプションによる普通株式増加数が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。